

日本報告

アジア共同行動（AWC）日本連絡会議

（１）戦争と新自由主義を推し進める安倍政権

安倍政権のもとで、日本は急速に戦争のできる国作りに邁進している。それは、日米安全保障条約（日米軍事同盟）の新段階に入ること、すなわち、自衛隊の海外派兵について、日本国憲法の下でかせられてきた一定の制約を取っ払い、自衛隊を米軍と共に世界中に出動させようとするものである。また、これと結びついて、領土領海問題をめぐる排外主義扇動、さらに、かつての日本帝国主義のアジア侵略戦争を美化・肯定する策動が全面的に強まっている。こうした攻撃の次の焦点は、憲法九条の改悪であり、安倍政権は、これを公言している。また、安倍政権によって、新自由主義政策が一層進められ、貧富の格差が拡大し、日本の労働者・民衆の大半は、生活苦に襲われている。

日本は、いま、大きな歴史的岐路にある。すなわち、「対テロ」侵略戦争への参戦や、朝鮮民主主義人民共和国などへの再びの侵略戦争への道など、他国への戦争を許すのか否か、そして、この侵略戦争のもとに日本の民衆が動員されていく道を歩むのか否か、こうした歴史的岐路である。

（２）安倍政権の経済政策。深まる階級矛盾

日本経済は、長期の不況から脱却できていない。安倍政権がとってきた政策（三本の矢）は、金融緩和、財政出動、成長戦略であった。だが、それは、金融緩和と財政出動で、株価を乱高下させただけだった。成長戦略は、新幹線や原子力発電所などのインフラ輸出であり、しかも、その中心は、派遣法改悪など、労働分野の規制緩和であった。アベノミクスと銘打ったその政策によっても、安倍政権が公約してきた「デフレ脱却」は実現できていない。そして、安倍政権は新たに「新三本の矢」（２０２０年ＧＤＰ６００兆、介護離職０、少子化対策）を打ち出したが、それらは、実現不可能な空約束でしかない。しかも、「デフレ脱却」が実現できずに追い詰められた日本銀行は、とうとうマイナス金利政策に踏み込んだ。

安倍政権が進めていることは、より一層新自由主義政策を推し進め、特に労働法制の規制緩和をより進めること、多国籍企業と、自動車や電機産業、軍需産業や原子力産業などの利益を貫徹することにしかない。さらに、ＴＰＰ合意によって、農漁業のみならず、さまざまな分野を国際的な競争にさらし、資本の利益にそった淘汰をさせていこうとしている。安倍政権は、法人税を減税する一方で、消費税は増税するなど、飽くなき資本の利潤追求と人民の困窮化を推し進めている。

２０００年代に入ってから急激に進められた新自由主義政策のもとで、階級対立、貧富の格差が劇的に拡大し、また、一握りの上層労働者と圧倒的多数の相対的下層労働者への分裂も拡大した。非正規雇用は四割を超えた。若年層（２５歳まで）のなかでは、非正規雇用は２人に１人となった。ワーキングプアが広範に生み出され、貧困が世代を継いで固定化されはじめた。社会保障制度は解体され、介護、医療、教育などのあらゆる分野が資本の利益追求の場となった。「頑張れば明日はよくなる」という、かつての高度経済成長期を背景とした「国民」意識は完全に解体し、「働けど明日はもっと悪くなる」という意識が支配的となった。労働者民衆の生活は苦しくなる一方である。

(3) 安倍政権による戦争法～米軍と共に世界中に自衛隊を出動させることを狙う安倍政権

昨年9月、安倍政権は、国会を包囲する民衆の抗議のなかで、安全保障法制を成立させた。これは新たな戦争法である。2014年、憲法で禁止されてきた集団的自衛権行使を閣議決定し、2015年4月、日米ガイドライン改定を行い、国会審議の前に米政府に戦争法成立を約束し、そして、昨夏の国会で、強行成立させた。1つの新法と10の法改悪によって構成された戦争法は、日本が攻撃されなくても、さまざまな理由付けで、米国などと共に世界中に軍事出動することができるというものである。

戦争法の成立によって、今後、安倍政権が狙っているのは、「対テロ」侵略戦争への参戦である。また、スプラトリー諸島へ米軍とともに出動することも狙っている。朝鮮民主主義人民共和国に対する戦争策動、中国を睨んだ軍事大国化と戦争出動態勢の強化などである。そのために、日米軍事同盟を基軸に、日米韓、オーストラリアやフィリピンなど東南アジア諸国各国との軍事協力がさまざまに進んでいる。武器輸出も解禁され、オーストラリアへの潜水艦輸出やフィリピンへの武器輸出などが開始されだした。

安倍政権が軍事大国化と戦争政策を急激に進めるのは、日米帝国主義や中国を先頭としたアジア太平洋地域での経済圏をめぐる激烈な抗争に打ち勝つためである。アジア太平洋における自由貿易圏の形成をめぐる日米と中国の抗争は激化している。また、日本資本主義・帝国主義が陥ってきた長期の低迷から脱却するためにも、米帝とともに、世界中で軍事行動を可能とすることで、そのおこぼれにあずかろうとしているからである。それが多国籍企業や巨大な規模に達している軍需産業の利益だからである。

いま、安倍政権は、夏の参議院選挙での勝利を通して、衆参両議院で三分の二を占め、いよいよ、緊急事態条項の追加や九条改悪を政治日程にのぼせようと策動している。戦争放棄を宣言した九条は、アジア侵略戦争への反省から、もはや二度と侵略戦争は繰り返さないという日本人民の願いとアジア人民への約束が込められている。これを放棄しようというのである。また、安倍政権は、5月、伊勢志摩サミットを開催する。伊勢志摩サミットは、「対テロ」侵略戦争にのめり込む帝国主義諸国の結束を固める場としようとしている。そして、安倍政権は、自ら「対テロ」侵略戦争に名乗りを上げようとしている。同時に、天皇制に深く関わる伊勢神宮の近くでサミットを開催することで、天皇制強化の機会とすることを狙っている。

(4) 基地、原発

こうした戦争政策は、当然にも、新たな米軍基地建設、基地強化、日米両軍の一体化、日米合同軍事演習などを伴って進んでいる。その最も重要な攻防環は、沖縄における普天間基地撤去問題、辺野古新基地建設問題である。また、岩国米軍基地大強化などが進められている。安倍政権と米国政府は、辺野古新基地建設を強行しようとしている。沖縄人民は丸丸となって、辺野古新基地建設に反対し、政府と全面的に対決している。また、岩国基地も、極東最大の海兵隊基地へと変貌させられる。日米軍事同盟は強化され、沖縄、日本における米軍基地は強化される一方である。また、戦争法のもとで、日米共同の出撃体制が強化される。そして、基地がもたらすさまざまな被害（騒音、事故、米兵による性暴力など）に基地周辺住民は常に脅かされている。

また、原発も深刻である。2011年、福島第一原発事故は、世界を驚愕させた。いまでも、10万人を超える人々が、ふるさとに帰ることができない。放射能汚染は、いまでも、日々、続いている。にもかかわらず、安倍政権は、九州川内原発、福井の高浜原発の再稼働に次々とふみきり、今後も、日本中の原発を稼働させようとしている。のみならず、安倍政権は、原発輸出を国策として強力に進めている。インド、ヨルダンのみならず、世界各国に原発輸出のための原子

力協定締結を進めている。

軍事利用（核兵器）であれ、「平和利用」（原子力発電所）であれ、すべての核は、生命体と共存することはできない。反基地、反原発は、日本の民衆にとって、大きなたたかいの課題である。

（５）新たな侵略戦争への国家総動員体制。アジア人民に敵対する安倍政権の歴史認識。元日本軍「慰安婦」への敵対

安倍政権は、かつてのアジア侵略戦争への反省と謝罪をすることなく、新たな侵略戦争にむけた国家総動員体制の形成を策動している。戦争司令部である国家安全保障会議の創設や国家秘密法の制定などが進められてきた。

こうした安倍政権の戦争政策は、「国民」を戦争へと動員する愛国主義と排外主義を全社会的に強化することを伴いつつ進んでいる。安倍首相をはじめとする自民党内右派は、かつての日本帝国主義のアジア侵略戦争を肯定し美化している。安倍首相は、かつてのアジア植民地支配と侵略戦争を「侵略」と認めようとしていない。愛国心、天皇制美化、排外主義を、強化している。また、安倍政権が主張する「１億総活躍社会」は、老人に至るまで労働力としてフルに活用しようとする政策だが、戦争への国家総動員というべき発想に貫かれている。１００万人以上のフィリピン人民を虐殺したかつてのフィリピン侵略についても、加害と被害を曖昧にし、天皇制を国内外に植え付けていく策動の一環として、１月の天皇のフィリピン訪問がなされた。

同時に、安倍政権は、元日本軍「慰安婦」に心の底から敵意を抱いている。安倍首相は自ら、ずっと以前から、元日本軍「慰安婦」に敵対する運動の先頭にたってきた人物である。先の日韓首脳合意は、国家謝罪と賠償を回避し、被害当事者を無視した「外交決着」でしかない。安倍政権は、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、中国、台湾、フィリピン、インドネシア、東チモール、マレーシア、オランダなど、さらに日本人「慰安婦」を含む、すべての国地域の元日本軍「慰安婦」に謝罪と賠償を行わねばならない。

（６）人民の現状とたたかいの展望

新自由主義のもとで、民衆の生活は破壊され続けている。非正規雇用の増大、ワーキングプアの拡大。原発、基地、戦争法などの、反人民的政策。こうしたなかで、階級対立が拡大している。民衆の不満は増大している。昨年の戦争法をめぐって、民衆は、大きなたたかいを登場させた。国会は、連日、多くの民衆に包囲された。こうしたたたかいは、立憲主義と民主主義を右から破壊する安倍政権に対して、民主主義を防衛していこうとするたたかいとしての性格をベースとしている。だが、民衆のたたかいはここにとどまらないであろう。階級対立の激化、自衛隊の軍事出動、憲法改悪、こうした攻防は、一方では、排外主義勢力を増大させるが、他方では、世界の反資本主義、反帝国主義闘争とともに、資本主義・帝国主義にノーを突きつける民衆のたたかいをもより前進させていくであろう。呻吟する労働者の生活と権利を守る労働運動の前進、そして、アジア民衆と連帯した日本人民の闘いの前進、アジア共同行動日本連絡会議も、こうしたたたかいを発展させていくために、日本の民衆のたたかいの一翼で奮闘していく決意である。